

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		民間保育所運営費補助金		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課		
				問い合わせ先	0568-44-0324		
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		社会福祉法人白帝福祉会 ほか1		代表者名	理事長 岡田 正順 ほか1		
関係規定	法令	—		条例	—		
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市民間保育所運営費補助金交付要綱		
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		特定団体への補助	補助開始年度	昭和57年度	補助終了年度	未設定	
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）		公立保育所と同等な事業運営が可能な市内の民間認可保育所を対象としており、公募により選定するものではない。					
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		民間保育所に勤務する職員の処遇向上及び施設の運営改善を図る					
補助金の額 （ ）は一般財源の額		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度予算		
		21,958,000 円	22,877,000 円	14,369,000 円	13,840,000 円		
		(21,958,000 円)	(22,877,000 円)	(14,369,000 円)	13,840,000 円)		
市の補助金を使って実施した事業の内容		（人件費）職員の給料、各種手当及び社会保険事業主負担分に要する経費 （管理費）旅費、補修費、保健衛生費、火災保険料及び借地料等施設の維持に必要な経費 （整備費）独立行政法人福祉医療機構及び愛知県社会福祉協議会が行う民間社会福祉施設振興資金借入金の返済する元金及び利息					
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額（支出）		不明			
		うち補助事業全体の経費		281,227,777 円			
		うち補助対象経費		14,369,000 円			
		補助対象経費の内訳		人件費		5,756,928 円	
				管理費		7,975,830 円	
				整備費		637,620 円	
補助額の算出方法		補助率、補助額		人件費＝（補助対象経費－公定価格うち人件費）、管理費＝1/2、整備費＝3/4			
		補助限度額		公定価格内の人件費及び管理費			
		精算の有無（変更交付）	有	その理由	予定事業費で支出を行い、事業費確定後に変更交付申請があり、補助額の再算定を行うため		
補助金を交付して市が得たメリット（何がどうなったのか）		市の保育施策充実のために、民間保育所が果たす役割は大きく、保護者の就労等による乳幼児の保育希望者に対する受入れが図られた。					
その他参考事項		—					
		補助事業者の会計全体の余剰額（繰越額）		不明			
		うち補助事業全体の余剰額（繰越額）		不明			
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無				有	

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		産休・病休代替職員設置費補助金		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課			
				問い合わせ先	0568-44-0324			
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		社会福祉法人犬山福祉会 ほか1		代表者名	理事長 金澤 由紀 ほか1			
関係規定	法令	—		条例	—			
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	産休・病休代替職員設置費補助金交付要綱			
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		特定団体への補助		補助開始年度	平成16年度	補助終了年度	未設定	
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）		公立保育所と同等な事業運営が可能な市内の民間認可保育所を対象としており、公募により選定するものではない。						
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		産休・病休の代替職員設置により、継続的な保育を行うため						
補助金の額 （ ）は一般財源の額		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度予算
		1,766,775 円		708,175 円		1,565,296 円		605,000 円
		(583,885 円)		(482,850 円)		(621,426 円)		(273,480 円)
市の補助金を使って実施した事業の内容		産休・病休の代替職員の設置により、継続的な保育を行うための補助金の交付						
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額（支出）			不明			
		うち補助事業全体の経費			281,227,777 円			
		うち補助対象経費			1,852,589 円			
		補助対象経費の内訳			犬山さくら保育園 産休代替職員人件費			1,212,393 円
					白帝保育園 産休代替職員人件費			640,196 円
補助額の算出方法		補助率、補助額		産休代替職員9,889円×産休日数と実経費を比較し低い方の額				
		補助限度額		同上				
		精算の有無（変更交付）	無	その理由	事業完了後の実績による			
補助金を交付して市が得たメリット（何がどうなったのか）		職員の産休取得中も継続的に、代替保育士の雇用により保育事業を継続できた。						
その他参考事項		—						
		補助事業者の会計全体の余剰額（繰越額）			不明			
		うち補助事業全体の余剰額（繰越額）			不明			
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無						有

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		民間保育所事業費補助金		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課			
				問い合わせ先	0568-44-0324			
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		社会福祉法人白帝福祉会 ほか1		代表者名	理事長 岡田 正順 ほか1			
関係規定	法令	—		条例	—			
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市民間保育所事業費補助金交付要綱			
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		特定団体への補助		補助開始年度	平成27年度	補助終了年度	未設定	
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）		公立保育所と同等な事業運営が可能な市内の民間認可保育所を対象としており、公募により選定するものではない。						
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		多様化する保育ニーズに対応する保育環境整備を図る						
補助金の額 （ ）は一般財源の額		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度予算
		20,564,740 円		21,790,100 円		18,973,200 円		13,840,000 円
		(5,888,740 円)		(8,738,000 円)		(7,185,200 円)		(8,377,900 円)
市の補助金を使って実施した事業の内容		(延長保育事業)保育短時間(8時間)及び保育標準時間(11時間)を超えて延長保育を実施する事業 (一時預かり保育事業)家庭において保育を行うことが一時的に困難となった乳幼児を預かる事業 (1歳児保育実施費)必要保育士を超えて加配した1歳児の保育を実施する事業 (低年齢児途中入所円滑化事業)低年齢児保育を実施するための事業						
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額(支出)			不明			
		うち補助事業全体の経費			281,227,777 円			
		うち補助対象経費			18,973,200 円			
		補助対象経費の内訳		白帝保育園人件費				11,915,300 円
				犬山さくら保育園人件費				7,057,900 円
				委託料、他補助金対象分除く				
補助額の算出方法		補助率、補助額		国交付金・県補助金の交付要綱で算出した基準額等				
		補助限度額		国交付金・県補助金の交付要綱で算出した基準額等				
		精算の有無（変更交付）	無	その理由	事業完了後の実績による			
補助金を交付して市が得たメリット（何がどうなったのか）		共働き家庭や核家族化の増加に伴い、多様化する保育需要に対応し、地域の子育て支援や児童の福祉向上を図ることができた						
その他参考事項		—						
		補助事業者の会計全体の余剰額(繰越額)			不明			
		うち補助事業全体の余剰額(繰越額)			不明			
補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無						有		

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		保育体制強化事業費補助金		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課		
				問い合わせ先	0568-44-0324		
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		社会福祉法人犬山福祉会 ほか1		代表者名	理事長 金澤 由紀 ほか1		
関係規定	法令	—		条例	—		
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市民間保育所保育体制強化事業費補助金交付要綱		
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		特定団体への補助	補助開始年度	平成30年度	補助終了年度	未設定	
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）		公立保育所と同等な事業運営が可能な市内の民間認可保育所を対象としており、公募により選定するものではない。					
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		保育士が働きやすい職場環境の整備を図る					
補助金の額 （ ）は一般財源の額		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度予算		
		950,000 円	2,940,000 円	3,240,000 円	4,020,000 円		
		(238,000 円)	(735,000 円)	(810,000 円)	(1,005,000 円)		
市の補助金を使って実施した事業の内容		保育士の働きやすい職場環境整備を行うために、保育支援者（保育資格を有しない者）を配置					
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額（支出）		不明			
		うち補助事業全体の経費		281,227,777 円			
		うち補助対象経費		4,737,581 円			
		補助対象経費の内訳		犬山さくら保育園 保育支援者人件費		2,508,391 円	
				白帝保育園 保育支援者人件費		2,229,190 円	
補助額の算出方法		補助率、補助額		県補助金の交付要綱で算出した基準額等			
		補助限度額		県補助金の交付要綱で算出した基準額等			
		精算の有無（変更交付）	無	その理由	事業完了後の実績による		
補助金を交付して市が得たメリット（何がどうなったのか）		保育支援者（保育資格を有しない者）を配置し、保育施設等清掃業務、給食の配膳、寝具の用意片付け等を行うことにより、保育士の負担軽減を図ることができた					
その他参考事項		—					
		補助事業者の会計全体の余剰額（繰越額）		不明			
		うち補助事業全体の余剰額（繰越額）		不明			
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無				有	

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		保育環境向上事業補助金		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課			
				問い合わせ先	0568-44-0324			
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		社会福祉法人白帝福祉会ほか1		代表者名	理事長 岡田正順 ほか1			
関係規定	法令	—		条例	—			
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市民間保育所保育環境改善等事業費補助金交付要綱			
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		特定団体への補助	補助開始年度	令和5年度	補助終了年度	未設定		
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）		公立保育所と同等な事業運営が可能な市内の民間認可保育所を対象としており、公募により選定するものではない。						
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		実施による保育の質の向上（園舎の修繕による安全性向上等）						
補助金の額 （ ）は一般財源の額		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度予算			
		—	2,058,000 円	—	136,000 円			
		—	(686,000 円)	—	(90,200 円)			
市の補助金を使って実施した事業の内容		保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や床材の更新又は改修等						
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額（支出）		不明				
		うち補助事業全体の経費		—				
		うち補助対象経費		—				
		補助対象経費の内訳						
補助額の算出方法		補助率、補助額		県補助金の交付要綱で算出した基準額等				
		補助限度額		同上				
		精算の有無（変更交付）	無	その理由	事業完了後の実績による			
補助金を交付して市が得たメリット（何がどうなったのか）		公立保育所と同様に、市内認可保育所において園児を安全に保育できるよう環境整備を進めることができた。						
その他参考事項		—						
		補助事業者の会計全体の余剰額（繰越額）		不明				
		うち補助事業全体の余剰額（繰越額）		不明				
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無			有			

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		民間保育所等給食費補助金(主食費分)		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課				
				問い合わせ先	0568-44-0324				
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		社会福祉法人白帝福祉会 ほか4		代表者名	理事長 岡田 正順 ほか4				
関係規定	法令	—		条例	—				
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	民間保育所等給食費補助金要綱				
補助事業者の選定方法 (公募又は特定団体)		特定団体への補助		補助開始年度	令和元年度	補助終了年度	未設定		
特定団体への補助の理由 (公募で選定しない理由)		施設への交付を通じて在園児童の保護者の経済負担を軽減する仕組みであるため公募ではなく要件に該当する施設が対象となる。							
市が補助金を交付する 公益上の必要性 (何をどうしたいのか)		保護者の経済的負担を軽減し、施設での給食の提供を図る							
補助金の額 ()は一般財源の額		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度予算	
		105,930 円		87,910 円		185,830 円		162,000 円	
		(105,930 円)		(87,910 円)		(185,830 円)		(162,000 円)	
市の補助金を使って 実施した事業の内容		保護者の経済的負担を軽減し、施設での給食の提供を図る (年収360万円未満世帯及び第3子以降分)							
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額(支出)			不明				
		うち補助事業全体の経費			281,227,777 円				
		うち補助対象経費			14,369,000 円				
		補助対象経費の内訳			白帝保育園		97,200 円		
					認定こども園だいち		14,000 円		
					みどり幼稚園		14,400 円		
					名北ゼンヌ幼稚園		56,730 円		
					たから幼稚園		3,500 円		
補助額の算出方法		補助率、補助額		(給食費月額－公定価格のうち副食費徴収免除加算額)×免除対象者数					
		補助限度額		未設定					
		精算の有無 (変更交付)	有	その理由	予定事業費で支出を行い、事業費確定後に変更交付申請があり、補助額の再算定を行うため				
補助金を交付して 市が得たメリット (何がどうなったのか)		一定要件に合致する子どもを持つ世帯は、国から副食費相当額は市への補助はあるものの、主食費は補助対象外である。市単独事業で給食費(副食費・主食費)として対象世帯へ補助することで、保護者が安心して児童を預けることができる環境が整えられる。							
その他参考事項		—							
		補助事業者の会計全体の余剰額(繰越額)			不明				
		うち補助事業全体の余剰額(繰越額)			不明				
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無					有		

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		民間保育所等給食費補助金(多子多胎世帯子育て支援事業費分)		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課										
				問い合わせ先	0568-44-0324										
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		社会福祉法人白帝福祉会 ほか2		代表者名	理事長 岡田 正順 ほか2										
関係規定	法令	—		条例	—										
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	民間保育所等給食費補助金要綱										
補助事業者の選定方法 (公募又は特定団体)		特定団体への補助		補助開始年度	令和4年度	補助終了年度	未設定								
特定団体への補助の理由 (公募で選定しない理由)		施設への交付を通じて在園児童の保護者の経済負担を軽減する仕組みであるため公募ではなく要件に該当する施設が対象となる。													
市が補助金を交付する 公益上の必要性 (何をどうしたいのか)		保護者の経済的負担を軽減し、施設での給食の提供を図る													
補助金の額 ()は一般財源の額		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度予算							
		446,400 円		437,400 円		962,400 円		936,000 円							
		(446,400 円)		(437,400 円)		(962,400 円)		(936,000 円)							
市の補助金を使って 実施した事業の内容		保護者の経済的負担を軽減し、施設での給食の提供を図る (市独自の多子多胎子育て支援事業による第3子以降分)													
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額(支出)			不明										
										うち補助事業全体の経費			281,227,777 円		
		うち補助対象経費			14,369,000 円										
		補助対象経費の内訳			白帝保育園			852,000 円							
					認定こども園だいち			57,600 円							
					名北ゼンヌ幼稚園			52,800 円							
補助額の算出方法		補助率、補助額			給食費月額×免除対象者										
		補助限度額			未設定										
精算の有無 (変更交付)		有	その理由	予定事業費で支出を行い、事業費確定後に補助額の再算定を行うため											
補助金を交付して 市が得たメリット (何がどうなったのか)		市が子育て支援施策として実施している「多子・多胎世帯子育て支援施策」のひとつであり、子育て世帯の経済的負担軽減につながっている。													
その他参考事項		—													
		補助事業者の会計全体の余剰額(繰越額)			不明										
		うち補助事業全体の余剰額(繰越額)			不明										
補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無						有									

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課		
				問い合わせ先	0568-44-0324		
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		白帝保育園ほか1		代表者名	理事長 岡田 正順 ほか1		
関係規定	法令	—		条例	—		
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金交付要綱		
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		特定団体への補助	補助開始年度	令和6年度	補助終了年度	令和6年度	
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）		市内保育所（認可及び認可外）からの公募					
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		保育所における園児に対する性被害防止					
補助金の額 （ ）は一般財源の額		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度予算		
		- 円	- 円	150,000 円	- 円		
		- 円)	- 円)	(50,000 円)	- 円)		
市の補助金を使って実施した事業の内容		保育所における性被害防止を目的とした備品（トイレ及びプールの目隠し用パーテーション）の購入費					
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額（支出）		不明			
		うち補助事業全体の経費		150,000 円			
		うち補助対象経費		150,000 円			
		補助対象経費の内訳		白帝保育園		75,000 円	
				犬山さくら保育園		75,000 円	
補助額の算出方法		補助率、補助額		対象経費額上限10万円のうち、国（1/2）・市（1/4）・事業所（1/4）			
		補助限度額		対象経費の上限額：75,000円			
		精算の有無（変更交付）	有	その理由	予定事業費で支出を行い、事業費確定後に補助額の再算定を行うため		
補助金を交付して市が得たメリット（何がどうなったのか）		保育所における園児に対する性被害防止に資する					
その他参考事項		—					
		補助事業者の会計全体の余剰額（繰越額）		不明			
		うち補助事業全体の余剰額（繰越額）		不明			
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無				有	

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		民間保育所給食費軽減対策支援事業補助金		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課		
				問い合わせ先	0568-44-0324		
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		社会福祉法人白帝福祉会		代表者名	理事長 岡田 正順		
関係規定	法令	—		条例	—		
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市民間保育所給食費軽減対策支援事業補助金交付要綱		
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		特定団体への補助	補助開始年度	令和4年度	補助終了年度	未設定	
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）		公立保育所と同等な事業運営が可能な市内の民間認可保育所を対象としており、公募により選定するものではない。					
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		保育園に対し給食に係る経費の一部を補助することにより、物価高騰の状況下においても安定的に給食を提供を行う					
補助金の額 （ ）は一般財源の額		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度予算		
		1,639,000 円	1,969,000 円	1,384,000 円	2,957,000 円		
		(0 円)	(555,000 円)	(1,384,000 円)	(987,000 円)		
市の補助金を使って実施した事業の内容		物価高騰の状況下において、給食費の値上げをせずに従来と同様の給食を在園児に対し提供					
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額(支出)		不明			
		うち補助事業全体の経費		18,643,000 円			
		うち補助対象経費		1,384,000 円			
		補助対象経費の内訳		給食経費		1,384,000 円	
補助額の算出方法		補助率、補助額		100円分×13,845食(千円未満切捨)			
		補助限度額		未設定			
		精算の有無(変更交付)	有	その理由	事業費確定後の交付による変更交付申請があり、補助額の再算定を行うため		
補助金を交付して市が得たメリット(何がどうなったのか)		給食の質を維持したまま提供されたことにより、在園児の健全な育成と保護者の負担軽減に寄与できた。					
その他参考事項		—					
		補助事業者の会計全体の余剰額(繰越額)		不明			
		うち補助事業全体の余剰額(繰越額)		不明			
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無					有

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		私立幼稚園給食費補助金(実費徴収分)		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課								
				問い合わせ先	0568-44-0324								
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		学校法人光明幼稚園 ほか9		代表者名	理事長 池田 正順 ほか9								
関係規定	法令	—		条例	—								
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市私立幼稚園給食費補助金交付要綱								
補助事業者の選定方法 (公募又は特定団体)		特定団体への補助		補助開始年度	令和元年度	補助終了年度	未設定						
特定団体への補助の理由 (公募で選定しない理由)		施設への交付を通じて在園児童の保護者の経済負担を軽減する仕組みであるため公募ではなく要件に該当する施設が対象となる。											
市が補助金を交付する 公益上の必要性 (何をどうしたいのか)		保護者の経済的負担を軽減し、施設での給食の提供を図る											
補助金の額 ()は一般財源の額		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度予算					
		4,501,458 円		4,083,100 円		3,889,990 円		3,374,200 円					
		(1,501,458 円)		(1,361,100 円)		(1,068,820 円)		(1,126,200 円)					
市の補助金を使って 実施した事業の内容		保護者の経済的負担を軽減し、施設での給食の提供を図る (年収360万円未満世帯及び第3子以降分)											
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額(支出)			不明								
									うち補助事業全体の経費			3,889,990 円	
									うち補助対象経費			3,889,990 円	
		補助対象経費の内訳			光明幼稚園		1,308,490 円						
					光明第二幼稚園		1,396,400 円						
					杉の子幼稚園		734,400 円						
					市邨幼稚園		101,500 円						
					その他市外6団体		349,200 円						
補助額の算出方法		補助率、補助額		給食費月額×免除対象者									
		補助限度額		未設定									
		精算の有無 (変更交付)	有	その理由	予定事業費で支出を行い、事業費確定後に補助額の再算定を行うため								
補助金を交付して 市が得たメリット (何がどうなったのか)		保育所と同様、一定要件に合致する子どもを持つ世帯の経済的負担軽減により、保護者が安心して幼稚園等へ預けることできる環境が整うことになる。											
その他参考事項		—											
		補助事業者の会計全体の余剰額(繰越額)			不明								
					不明								
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無			有								

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		私立幼稚園給食費補助金（多子多胎子育て支援事業費分）		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課					
				問い合わせ先	0568-44-0324					
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		学校法人光明幼稚園　ほか7		代表者名	理事長　池田　正順　ほか7					
関係規定	法令	—		条例	—					
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市私立幼稚園給食費補助金交付要綱					
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		特定団体への補助		補助開始年度	令和4年度	補助終了年度	未設定			
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）		施設への交付を通じて在園児童の保護者の経済負担を軽減する仕組みであるため公募ではなく要件に該当する施設が対象となる。								
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		保護者の経済的負担を軽減し、施設での給食の提供を図る								
補助金の額 （　）は一般財源の額		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度予算		
		2,578,000　円		2,734,700　円		2,571,600　円		2,734,700　円		
		（0　円）		（220,700　円）		（2,571,600　円）		（2,734,700　円）		
市の補助金を使って実施した事業の内容		保護者の経済的負担を軽減し、施設での給食の提供を図る （市独自の多子多胎子育て支援事業による第3子以降分）								
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額（支出）			不明					
					うち補助事業全体の経費				2,571,600　円	
					うち補助対象経費				2,571,600　円	
		補助対象経費の内訳			光明幼稚園			743,900　円		
					光明第二幼稚園			958,900　円		
					杉の子幼稚園			576,000　円		
					市邨幼稚園			84,000　円		
					その他市外4団体			208,800　円		
補助額の算出方法		補助率、補助額		給食費月額×免除対象者						
		補助限度額		未設定						
		精算の有無（変更交付）	有	その理由	予定事業費で支出を行い、事業費確定後に補助額の再算定を行うため					
補助金を交付して市が得たメリット（何がどうなったのか）		市が子育て支援施策として実施している「多子・多胎世帯子育て支援施策」のひとつであり、子育て世帯の経済的負担軽減につながっている。								
その他参考事項		—								
		補助事業者の会計全体の余剰額（繰越額）			不明					
					うち補助事業全体の余剰額（繰越額）				不明	
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無					有			

※令和6年度の実績に基づき作成しています。

補助金の交付状況に係る調書【令和6年度交付分】

補助金の名称		私立幼稚園育成補助金		市の担当部課	健康福祉部子ども未来課		
				問い合わせ先	0568-44-0324		
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		光明幼稚園 ほか3		代表者名	理事長 池田 正順 ほか3		
関係規定	法令	—		条例	—		
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市私立幼稚園育成補助金交付要綱		
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		特定団体への補助	補助開始年度	昭和59年度	補助終了年度	未設定	
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）		公立幼稚園と同等な事業運営が可能な市内の民間認可幼稚園を対象としており、公募により選定するものではない。					
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		私立幼稚園教育の振興と幼児福祉施設の増進を図るため					
補助金の額 （ ）は一般財源の額		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度予算		
		804,000 円	780,950 円	733,000 円	949,000 円		
		(804,000 円)	(780,950 円)	(733,000 円)	(949,000 円)		
市の補助金を使って実施した事業の内容		市内私立幼稚園における備品購入(芝生、遊具等)					
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額(支出)		不明			
		うち補助事業全体の経費		不明			
		うち補助対象経費		733,000 円			
		補助対象経費の内訳		備品購入費 733,000 円			
補助額の算出方法		補助率、補助額		基本額(100,000円)＋園児割(600円×園児数)			
		補助限度額		未設定			
		精算の有無(変更交付)	有	その理由	予定事業費で支出を行い、事業費確定後に変更交付申請があり、補助額の再算定を行うため		
補助金を交付して市が得たメリット(何がどうなったのか)		事業の補助を行い、私立幼稚園の環境を整え、幼児教育と幼児福祉の増進に寄与した					
その他参考事項		—					
		補助事業者の会計全体の余剰額(繰越額)		不明			
		うち補助事業全体の余剰額(繰越額)		不明			
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無				無	

※令和6年度の実績に基づき作成しています。